

# 貸借対照表

(平成17年4月20日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,832,723	流動負債	4,493,415
現金及び預金	2,486,425	買掛金	536,797
売掛金	871,144	短期借入金	825,000
割賦売掛金	6,738	一年以内返済予定長期借入金	2,177,010
商材	68,049	一年以内償還予定社債	100,000
原貯蔵品	99,276	未払金	167,773
前払費用	131,086	未払費用	401,389
繰延税金資産	107,274	未払法人税等	146,241
短期貸付金	233,899	未払消費税等	55,862
その他の貸付金	82,611	賞与引当金	60,000
貸倒引当金	255,152	割賦未実現利益	1,351
固定資産	10,458,109	その他の	21,988
有形固定資産	7,711,680	固定負債	7,599,201
構築物	4,106,214	社債	200,000
機械及び装置	532,900	長期借入金	6,929,760
車両運搬具	215	役員退職慰労引当金	113,220
器具及び備品	379	預り保証金	356,221
土地	328,432	負債合計	12,092,617
建物	2,741,699		
無形固定資産	1,837	(資本の部)	
借入金	156,845	資本金	863,078
ソフトウェア	108,813	資本剰余金	1,271,398
電話加入権	8,978	資本準備金	1,271,398
施設	19,564	利益剰余金	195,685
投資その他の資産	19,487	利益準備金	20,500
投資有価証券	2,589,583	任意積立金	601,313
株式	202,779	特別償却準備金	1,313
出資会社	10,000	別途積立金	600,000
長期貸付金	30	当期末処理損失	426,128
破産更生債権等	268,806	株式等評価差額金	34,670
長期前払費用	160,200	自己株式	166,617
繰延税金資産	213,838	資本合計	2,198,215
差入金の	257,977		
その他の	1,631,583	負債及び資本合計	14,290,832
貸倒引当金	102,311		
	257,944		
資産合計	14,290,832		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 平成16年4月21日から  
平成17年4月20日まで )

(単位 千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高		15,656,920
		売上原価		6,231,146
		売上総利益		9,425,773
		割賦未実現利益戻入		1,464
		販売費及び一般管理費		9,562,227
	営業外損益の部	営業損失		134,989
		営業外収益		
		受取利息及び配当金	27,813	
		その他の営業外収益	154,068	181,882
		営業外費用		
	支払利息及び社債利息	230,131		
	社債発行費償却	5,166		
	その他の営業外費用	67,345	302,643	
	経常損失		255,750	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益		616,083	
	特別損失			
	固定資産除売却損	218,898		
	賃借契約解約損	126,664		
	子会社株式評価損	89,999		
	貸倒引当金繰入額	357,996	793,558	
	税引前当期純損失		433,225	
	法人税、住民税及び事業税	116,790		
	法人税等調整額	28,204	144,995	
	当期純損失		578,221	
	前期繰越利益		152,093	
	当期末処理損失		426,128	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・商品：店 舗 最終仕入原価法による原価法

その他 先入先出法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

構 築 物 2年～20年

器具及び備品 2年～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用 定額法 償却期間2年～15年

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で每期均等償却しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

平成13年7月18日まで在任していた役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく同日現在の要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、同内規により同日以降の積み増しは行っておりません。

(6) 収益及び費用の計上基準

割賦販売

フランチャイジーに対する店舗用設備の割賦販売に係る売上高は契約金額の総額を計上し、売上原価も売上高に対応する原価の総額を計上しております。ただし、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が、29,544千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,912,568千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 202,410千円  
子会社に対する短期金銭債務 36,572千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産 建 物 1,290,147千円  
土 地 2,707,595千円
- (5) 配 当 制 限  
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 34,670千円
- (6) ストックオプション制度(新株引受権)  
第3回ストックオプション制度  
発行すべき株式の種類 普通株式  
新株発行予定残数 48,500株  
発行価額 1,215円  
権利行使期間 平成15年7月19日から  
平成17年7月18日まで

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高  
売 上 高 287,447千円  
仕 入 高 393,485千円  
営業取引以外の取引高 373,642千円
- (2) 1株当たり当期純損失 106円25銭